

令和5年度
(第14期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
純資産変動計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	11
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表
(令和6年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金	額	
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		643,989,000	
建物	1,849,399,978		
建物減価償却累計額	<u>△ 861,582,806</u>	987,817,172	
構築物	31,339,500		
構築物減価償却累計額	<u>△ 13,149,686</u>	18,189,814	
工具器具備品	240,595,572		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 177,844,960</u>	62,750,612	
図書		<u>287,181,583</u>	
有形固定資産合計		<u>1,999,928,181</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1	
電話加入権		<u>18,000</u>	
無形固定資産合計		<u>18,001</u>	
固定資産合計			<u>1,999,946,182</u>
II 流動資産			
現金及び預金		280,933,942	
未収入金		54,100	
たな卸資産		772,483	
前払費用		<u>540,095</u>	
流動資産合計			<u>282,300,620</u>
資産合計			<u><u>2,282,246,802</u></u>
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等		60,423,198	
長期リース債務		<u>22,092,034</u>	
固定負債合計			82,515,232
II 流動負債			
運営費交付金債務		38,816,100	
寄附金債務		16,882,736	
前受共同研究費		499,556	
未払金		79,436,105	
リース債務		8,049,419	
未払費用		18,051,212	
未払消費税等			
預り科学研究費補助金		14,391,276	
預り金		6,206,200	
流動負債合計			<u>182,332,604</u>
負債合計			264,847,836
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>2,206,179,000</u>	
資本金合計			2,206,179,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		186,936,681	
減価償却相当累計額(△)		<u>△ 869,955,556</u>	
資本剰余金合計			△ 683,018,875
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		57,235,414	
積立金		15,131,548	
当期未処分利益		421,871,879	
(うち当期総利益)	(421,871,879)	
利益剰余金合計			<u>494,238,841</u>
純資産合計			<u>2,017,398,966</u>
負債純資産合計			<u><u>2,282,246,802</u></u>

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	93,260,976	
研究経費	38,241,257	
教育研究支援経費	22,828,322	
共同研究費	2,076,683	
役員人件費	39,326,620	
教員人件費	538,169,321	
職員人件費	122,945,883	856,849,062
一般管理費		150,717,683
財務費用		
支払利息	814,982	814,982
経常費用合計		<u>1,008,381,727</u>
経常収益		
運営費交付金収益		721,866,825
授業料収益		228,351,667
入学金収益		39,057,000
検定料収益		9,052,800
共同研究収益		2,928,360
寄附金収益		1,028,976
補助金等収益		7,005,273
財務収益		
受取利息	3,504	3,504
雑益		
財産貸付料収益	391,528	
手数料収入	372,500	
物品等売払収入	171,252	
雑益	6,539,347	7,474,627
経常収益合計		<u>1,016,769,032</u>
経常利益		8,387,305
臨時損失		
その他の臨時損失	1,029,300	<u>1,029,300</u>
臨時利益		
物品受贈益		463,807
資産見返運営費交付金等戻入	165,932,589	
資産見返寄附金戻入	13,388,978	
資産見返物品受贈額戻入	218,293,231	<u>398,078,605</u>
当期純利益		<u>405,436,610</u>
目的積立金取崩額		<u>16,435,269</u>
当期総利益		<u><u>421,871,879</u></u>

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する事項

減価償却相当額	72,240,202円
賞与増加見積額	988,128円
退職給付見積額	△36,540,993円
資本剰余金を減額したコスト等	36,687,337円

(注2) 科学研究費助成事業等に関する事項

科学研究費助成事業等の直接経費のうち、当期に受け入れた金額は14,745,000円、支出した金額は15,211,474円です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 111,587,059
人件費支出	△ 704,711,492
その他の業務支出	△ 123,553,061
運営費交付金収入	754,227,800
授業料収入	205,520,567
入学金収入	36,143,000
検定料収入	9,052,800
寄附金収入	2,110,000
補助金収入	1,100,000
その他の収入	7,526,570
小計	75,829,125
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,829,125
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,944,243
小計	△ 18,944,243
利息の受取額	3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,940,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 7,378,663
小計	△ 7,378,663
利息の支払額	△ 795,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,173,914
IV 資金増加額	48,714,472
V 資金期首残高	232,219,470
VI 資金期末残高	280,933,942

利益の処分に関する書類(案)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 当期末処分利益		
当期総利益	421,871,879	
II 利益処分類		
積立金	405,993,428	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 (教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設整備の改善積立金)	15,878,451	421,871,879

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【単位:円】

	I 資本金			II 資本剰余金							III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計	
	設立団体 出資金	その他 地方 公共団体 出資金	合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	承継資産に係る 費用相当 累計額(-)	除売却 差額相当 累計額(-)	合計	前中期目標 期間繰越 積立金	目的 積立金	積立金	当期 未処分利益 (又は当期 未処理損失)		合計	その他 有価証券 評価 差額金		合計
														うち当期 総利益 (又は当期 総損失)					
当期期首残高	2,206,179,000	-	2,206,179,000	177,489,991	△ 797,715,354	0	0	-	0	△ 620,225,363	63,934,936	0	0	34,313,985	-	98,248,921	-	-	1,684,202,558
当期変動額																			
I 資本金の当期変動額																			
出資金の受入																			
出資等に係る不要財産の 出資等団体への納付による減資																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得				9,446,690						9,446,690									9,446,690
固定資産の除売却																			
減価償却					△ 72,240,202					△ 72,240,202									△ 72,240,202
固定資産の減損																			
時の経過による資産除去債務の 増加																			
資産除去債務の履行に伴う 取り崩し																			
承継資産の使用等																			
出資等に係る不要財産の 出資等団体への納付																			
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)																			
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																			
(1)利益の処分又は損失の処理																			
利益処分による積立												15,131,548				15,131,548			15,131,548
利益処分(又は損失処理)による 取り崩し											19,182,437		△ 19,182,437		0				0
積立金への振替													△ 15,131,548		△ 15,131,548				△ 15,131,548
前中期目標期間からの繰越し															0				0
設立団体等納付金の納付															0				0
(2)その他																			
当期純利益 (又は当期純損失)																			
前中期目標期間繰越積立金取崩額										△ 6,699,522	6,699,522				0				
目的積立金取崩額											△ 25,881,959		16,435,269		△ 9,446,690				△ 9,446,690
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)													405,436,610		405,436,610				405,436,610
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)																			
当期変動額 合計	0	-	0	9,446,690	△ 72,240,202	0	0	-	0	△ 62,793,512	△ 6,699,522	0	15,131,548	387,557,894	-	395,989,920	-	-	333,196,408
当期期末残高	2,206,179,000	-	2,206,179,000	186,936,681	△ 869,955,556	0	0	-	0	△ 683,018,875	57,235,414	0	15,131,548	421,871,879	-	494,238,841	-	-	2,017,398,966

注 記

I 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)』及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和6年3月改訂)を適用しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金特別分(退職一時金及び派遣職員人件費等)については、愛媛県の指定に従い費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌事業年度の運営費交付金により財源措置されるものについては、損益計算書(注1)における賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、損益計算書(注1)における退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89条第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

5. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 42,543,011円

2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 338,739,771円
(愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III 損益計算書注記

1. 資産見返負債の会計処理の変更に伴うもの

令和4事業年度末時点の資産見返負債の残高は以下のとおりである。

資産見返運営費交付金等	165,932,589円
資産見返寄附金	13,388,978円
資産見返物品受贈額	218,293,231円

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入165,932,589円、資産見返寄附金戻入13,388,978円、資産見返物品受贈額戻入218,293,231円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

IV キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳

現金及び預金	280,933,942円
うち定期預金(控除)	0円
資金期末残高	280,933,942円

2. 重要な非資金取引
該当事項はありません。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

損益計算書上の費用	1,008,381,727円
(控除)自己収入等	△296,821,594円
減価償却相当額	72,240,202円
賞与増加見積額	988,128円
退職給付見積額	△36,540,993円
地方公共団体出資の機会費用	11,659,311円
行政サービス実施コスト	759,906,781円

(注) (控除)自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入 13,388,978円が含まれています。

(注) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は10年利付国債の令和6年3月31日利回りを参考に0.75%で計算しています。

VI 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金のみ運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

【単位：円】

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
リース債務	(30,141,453)	(29,907,504)	△ 233,949

※負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,638,543,200	1,421,200	0	1,639,964,400	799,902,992	62,711,863	0	0	840,061,408	
	構築物	16,950,000	3,630,000	0	20,580,000	4,258,012	1,295,810	0	0	16,321,988	注
	工具器具備品	84,168,791	4,395,490	0	88,564,281	65,794,552	8,232,529	0	0	22,769,729	
	計	1,739,661,991	9,446,690	0	1,749,108,681	869,955,556	72,240,202	0	0	879,153,125	
有形固定資産 (特定償却資産を除く)	建物	205,967,010	3,468,568	0	209,435,578	61,679,814	13,835,911	0	0	147,755,764	
	構築物	10,759,500	0	0	10,759,500	8,891,674	246,024	0	0	1,867,826	
	工具器具備品	129,145,321	22,885,970	0	152,031,291	112,050,408	13,258,920	0	0	39,980,883	注
	図書	289,041,767	4,418,488	6,278,672	287,181,583					287,181,583	
	計	634,913,598	30,773,026	6,278,672	659,407,952	182,621,896	27,340,855	0	0	476,786,056	
非償却資産	土地	643,989,000	0	0	643,989,000					643,989,000	
有形固定資産 の合計	土地	643,989,000	0	0	643,989,000					643,989,000	
	建物	1,844,510,210	4,889,768	0	1,849,399,978	861,582,806	76,547,774	0	0	987,817,172	
	構築物	27,709,500	3,630,000	0	31,339,500	13,149,686	1,541,834	0	0	18,189,814	
	工具器具備品	213,314,112	27,281,460	0	240,595,572	177,844,960	21,491,449	0	0	62,750,612	
	図書	289,041,767	4,418,488	6,278,672	287,181,583					287,181,583	
	計	3,018,564,589	40,219,716	6,278,672	3,052,505,633	1,052,577,452	99,581,057	0	0	1,999,928,181	
無形固定資産	ソフトウェア	3,911,951	0	0	3,911,951	3,911,950	0	0	0	1	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000					18,000	
	計	3,929,951	0	0	3,929,951	3,911,950	0	0	0	18,001	

注) 当期有形固定資産増加高の内訳

- 構築物
北棟駐輪場サイクルポート 3,630,000円
- 工具器具備品
学内LANサーバシステム 22,049,970円

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	475,497	10,653,286	0	10,575,060	0	553,723	
貯蔵品(郵券類等)	355,693	612,000	0	748,933	0	218,760	
計	831,190	11,265,286	0	11,323,993	0	772,483	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本剰余金	目的積立金	177,471,991	9,446,690	0	186,918,681	注1
	無償譲与	18,000	0	0	18,000	
	計	177,489,991	9,446,690	0	186,936,681	

注1) 当期増加額は固定資産取得による増加です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金等の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	0	19,182,437	19,182,437	0	注1・2
法第40条第1項に基づく積立金	0	15,131,548	0	15,131,548	注1
前中期目標期間繰越積立金	63,934,936	0	6,699,522	57,235,414	注1
合 計	63,934,936	34,313,985	25,881,959	72,366,962	

注1) 当期増加額は、令和4年度の利益処分によるものです。

注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

【単位:円】

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備事業	計
建物	5,051,200	5,051,200
工具器具備品	4,395,490	4,395,490
小計	9,446,690	9,446,690
消耗品費	2,472,559	2,472,559
備品費	3,877,610	3,877,610
修繕費	2,318,000	2,318,000
報酬・委託・手数料	7,767,100	7,767,100
小計	16,435,269	16,435,269
合計	25,881,959	25,881,959

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			前期損益 修正額	運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
令和5年度	5,425,825	754,227,800	△ 1,029,300	721,866,825	0	0	0	720,837,525	38,816,100
計	5,425,825	754,227,800	△ 1,029,300	721,866,825	0	0	0	720,837,525	38,816,100

(12) - 2 運営費交付金収益

【単位:円】

業務区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	561,064,000	561,064,000
費用進行基準	160,802,825	160,802,825
合計	721,866,825	721,866,825

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	常勤	(33,510,135) 33,510,135	(3) 3	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 390,000	(0) 4	(0) 0	(0) 0
	計	(33,510,135) 33,900,135	(3) 7	(0) 0	(0) 0
教職員	常勤	(473,024,274) 496,839,802	(65) 75	(43,307,639) 43,307,639	(3) 3
	非常勤	(0) 17,207,091	(0) 39	(0) 0	(0) 0
	計	(473,024,274) 514,046,893	(65) 114	(43,307,639) 43,307,639	(3) 3
合 計	常勤	(506,534,409) 530,349,937	(68) 78	(43,307,639) 43,307,639	(3) 3
	非常勤	(0) 17,597,091	(0) 43	(0) 0	(0) 0
	計	(506,534,409) 547,947,028	(68) 121	(43,307,639) 43,307,639	(3) 3

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の住居手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の通勤手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の単身赴任手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給調整手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賃金日額につ

注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

注5) 上記明細には、共同研究費による人件費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費			
消耗品費	11,715,639		
備品費	2,090,090		
印刷製本費	1,876,232		
水道光熱費	17,450,816		
旅費交通費	3,563,663		
通信運搬費	2,784,367		
賃借料	1,789,283		
保守費	8,243,847		
修繕費	291,346		
損害保険料	32,200		
諸会費	116,000		
報酬・委託・手数料	13,127,089		
奨学費	25,745,100		
減価償却費	2,065,800		
雑費	2,369,504		
			93,260,976
研究経費			
消耗品費	15,876,850		
備品費	3,637,980		
印刷製本費	54,670		
水道光熱費	3,405,368		
旅費交通費	4,830,554		
通信運搬費	636,939		
賃借料	174,556		
保守費	1,758,920		
損害保険料	264,910		
諸会費	3,295,528		
報酬・委託・手数料	1,574,059		
減価償却費	2,680,573		
雑費	50,350		
			38,241,257
教育研究支援経費			
消耗品費	2,421,914		
備品費	457,600		
印刷製本費	233,970		
水道光熱費	1,970,637		
旅費交通費	50,835		
通信運搬費	6,584,481		
賃借料	376,202		
保守費	924,479		
諸会費	87,600		
報酬・委託・手数料	747,019		
減価償却費	2,694,913		
図書費	6,278,672		
			22,828,322
共同研究費			
消耗品費	1,518,683		
備品費	396,000		
報酬・委託・手数料	162,000		
			2,076,683
役員人件費			
報酬	24,068,478		
賞与	9,831,657		
法定福利費	5,426,485		
			39,326,620

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	296,476,439		
賞与	104,246,666		
退職給付費用	43,307,639		
法定福利費	85,846,577	529,877,321	
非常勤教員給与			
給料	8,292,000	8,292,000	538,169,321
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	74,317,417		
賞与	21,799,280		
法定福利費	17,864,679	113,981,376	
非常勤職員給与			
給料	8,915,091		
法定福利費	49,416	8,964,507	122,945,883
一般管理費			
消耗品費		18,046,795	
備品費		3,335,010	
印刷製本費		986,700	
水道光熱費		11,958,066	
旅費交通費		636,347	
通信運搬費		2,857,413	
賃借料		783,714	
福利厚生費		1,381,682	
保守費		8,337,956	
修繕費		36,227,400	
損害保険料		1,080,490	
広告宣伝費		154,000	
諸会費		1,773,000	
会議費		300	
報酬・委託・手数料		43,083,716	
租税公課		11,200	
減価償却費		19,899,569	
雑費		164,325	150,717,683

(17) 寄附金の明細

【単位:円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	2,110,000	4	
現物寄附(図書)	463,807	6	
合 計	2,573,807	10	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

【単位:円】

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	その他	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-1,000,000	1,000,000	0	0	0
	間接経費	-100,000	100,000	0	0	0
株式会社等	直接経費	3,476,694	0	2,928,360	48,909	499,425
	間接経費	0	0	0	0	0
その他	直接経費	131	0	0	0	131
	間接経費	0	0	0	0	0
合 計	直接経費	2,476,825	1,000,000	2,928,360	48,909	499,556
	間接経費	-100,000	100,000	0	0	0

(注)その他の欄には研究終了に伴う残額を記載しています。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

【単位:円、件】

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究(B)	(400,000) 120,000	3	
日本学術振興会 基盤研究(C)	(12,145,000) 3,586,500	23	
日本学術振興会 若手研究	(2,000,000) 600,000	4	
日本学術振興会 挑戦的萌芽研究	(200,000) 60,000	1	
合 計	(14,745,000) 4,366,500	31	

(注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
現金	8,700	
普通預金	280,925,242	
計	280,933,942	

未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	5,880,707	
その他未払金(人件費)	45,927,170	
その他未払金(物件費)	27,628,228	
計	79,436,105	